

# 市の基本方針

## 国に対する指定都市としての活動

Q 今、国の三位一体改革に對する地方の立場を代表して、地方六団体と国との間で種々話し合いがなされているが、その中で、指定都市の立場で意見を述べる場が極めて希薄である。地方六団体とは別に、同等の資格を持つて国に意見を述べることがあるのか、また、影響を与える力が具体的にどの程度あるのか。

A 地方制度の根幹にかかわる問題は、大都市市行政を担う指定都市が一九九〇年になって意見述べることに極めて重要である。このことから、全国市長会の活動に加え、指定都市市長会の発足など、独自の活動を積極的に展開している。指定都市の国への影響力が高

## 国の三位一体改革への反対表明

Q 国の三位一体改革の本質は、税源移譲の保障もなく、生活保護費及び児童養育手当の国庫補助負担金の削減や、国民健康保険の国庫負担の一部を都道府県の負担にするなど、地方自治体に負担を押し付け、財政危機と市民サービスへの脅威につながるものではないか。

A 真の地方分権の実現には、財政面における地方自治の確立が不可欠であり、国から地方への基幹税からの税源移譲を基軸とした三位一体改革が必要である。国は現在、全体像の策定中であるが、地方の自由度を高める国庫

## 退職時特別昇給制度の廃止

Q 国家公務員では、退職時特別昇給制度が行われてきたが、ほとんどの退職者がこの恩恵を受けているとの批判があり、本年5月に全面的に廃止される。市でも、現状では、全退職者がこの制度の恩恵を受けているが、厳しい財政状況の中、無駄遣いへの観点から、制度の廃止に向けた取組、廃止した場合の削減効果額と廃止時期を示されたい。

A 市では、勤続20年以上で1号給の特別昇給を実施してきたが、国家公務員で廃止されたことを考慮し、今年度末退職者から制度を廃止する方針である。財政効果額は、市長部局の今年度定年退職者での試算では約3千900万円と見込まれる。

## 廃食用油燃料化事業の全国展開

Q 市は、バイオディーゼルの原料事業で、農林水産大臣からバイオエタノールティアの称号を贈られたと聞いている。この称号にふさわしく、また、環境先進都市として、地球温暖化防止に貢献することが重要な。今後の展開することが重要だ。今後どのように他の自治体に働き掛けているのか。

A 市では、廃食用油燃料化事業を全国に先駆けて推進してきた。その中で、国や多くの自治体関係者の参加の下、10月には第1回目の推進自治体フォーラムが本市で開催され、全国展開の第一歩となる大きな成果を得た。今後ともこのフォーラムを核として、バイオディーゼル燃料の積極的な活用を全国的規模で働き掛けている。

## スーパータウンシティ構想の推進

Q 市長は、もつぱらの産業の新たな飛躍に向けて、14年に京都市スーパータウンシティ構想を策定したが、この2年半の成果と課題、今後の取組を聞きたい。また、今後、新たな産業やベンチャー企業の創出に向けて、どのような取組を進めているのか。

A 本構想を進めていく。創業・新事業創出の取組に加え、

## 地球温暖化防止の取組と推進体制

Q 市の地球温暖化防止の取組が広く注目されている中で、温暖化ガス10パーセント削減を最優先事業として取り組むべきだ。このため、ガスが増加している運輸部門の削減は不可避で、これに大変有効なTDM施策を推進できる体制づくりが急務である。そこで、市長直轄部局を設け、常に上位的位置づけから全事業を担い、TDM施策も実行するよう組織改革を示すべきと考えられているが、いかがか。

A 地球温暖化対策条例案では、温室効果ガス10パーセント削減を当面の目標とし、必要な体制整備も規定した。この条例制定を機に、市長自らがリーダーとなる強力な体制を新たに検討する。今後とも、TDM施策の推進も含め、削減目標の達成に向け、不退転の決意で取組を進める。



廃食用油燃料化施設



京大桂ベンチャープラザ

# 保健福祉・教育の充実

## 介護保険は、国庫負担の割合を2分の1から4分の1に減らすこと、給付が増えれば保険料が上がる仕組みにしたこと、保険料の負担増にならざるを得ない。増大する負担にどう対応する。

Q 介護保険は、国庫負担の割合を2分の1から4分の1に減らすこと、給付が増えれば保険料が上がる仕組みにしたこと、保険料の負担増にならざるを得ない。増大する負担にどう対応する。

A 介護保険は、国庫負担の割合を2分の1から4分の1に減らすこと、給付が増えれば保険料が上がる仕組みにしたこと、保険料の負担増にならざるを得ない。増大する負担にどう対応する。

## 児童虐待の防止と早期発見

Q 改正児童虐待防止法が施行されたが、深刻化する児童虐待に備え、さらなる取組の今後の更なる取組を聞きたい。また、国の育児支援政策は、虐待の予防や早期発見の効果も期待されるが、保健所や児童相談所の体制整備は、国に要望している。

A 現在、国は制度全般にわたる見直しを検討しているが、市としては、被保険者や地方自治体の過重負担を招いたり、低所得者の利用が制限されないよう、国の責任により、全国一律の考え方を基に適切な措置を講じることに、必要であると考える。このため、かねてからの大都市市とも連携し、国に要望している。

## 通院医療費負担の軽減

Q 通院医療費負担軽減制度が導入されたが、精神に障害のある人に求めるがどうか。

A 通院医療費負担軽減制度が導入されたが、精神に障害のある人に求めるがどうか。

## 教員の資質向上

Q 指導力不足の教員による教育の停滞は許されぬことであり、教員一人一人の能力や意欲、実績を適正に評価し、処遇を教育改革期にふさわしく、若手からベテランまで、すべての教員の資質向上を、更に高めることが極めて重要と考えるが、どうか。

A 教育改革の成否は、教員一人一人の具体実践に掛かっている。指導力不足の教員は、プロフェッショナルチームによる徹底した指導を行うなど、厳正な対応は退却的である。更に、来年度から、全教員を対象とした新たな評価システムを試行実施するなど、すべての教員の資質向上に全力で取り組んでいる。

# 本会議の代表質問から

11月18・19日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団、民主=都=民主、都みらい京都市議員団)

## 凶悪犯罪が頻発する中、今年度、地域の安心安全ネットワーク形成事業が4学区でモデル実施されている。この分析も踏まえ、住民の盛り上げを生かして、区役所職員が学区担当コーディネーターとして従来の縦割りを超えて横断的に行政を推進すべきだ。

Q 凶悪犯罪が頻発する中、今年度、地域の安心安全ネットワーク形成事業が4学区でモデル実施されている。この分析も踏まえ、住民の盛り上げを生かして、区役所職員が学区担当コーディネーターとして従来の縦割りを超えて横断的に行政を推進すべきだ。

A 今年度開始したモデル事業は、区役所が小学校、消防署、警察署等と連携を図り、地域住民を協働で取組を進めている。今後は、全市のな戦略プランを

## 京都市高遠路の工事凍結・計画中止

Q 京都市高遠路建設の事業区は、凍結して市が事業主体となれば、建設費の45パーセントが国庫補助でも、3分の1が市負担となる。市長は、大幅な負担の問題を財政面から説明すべきだ。

A 京都市高遠路は、必要不可欠な大都市基盤施設であり、

## 京都市高遠路の工事凍結・計画中止

Q 京都市高遠路建設の事業区は、凍結して市が事業主体となれば、建設費の45パーセントが国庫補助でも、3分の1が市負担となる。市長は、大幅な負担の問題を財政面から説明すべきだ。

A 京都市高遠路は、必要不可欠な大都市基盤施設であり、

## スポーツ施設の充実

Q 市のスポーツ施設は、市民がスポーツに親しむ環境として、満足な状況とは言えない。来年4月に併せて京北町や南部の水垂地区の埋立地を施設整備に活用できないか。

A スポーツ施設の中には、見直しが必要なものも少なくなく、また新たな施設整備も少なくなく、また新たな施設整備も

## 映画産業の振興と人材育成

Q 日本映画発祥の地である京都市こそ、映画産業の復興と振興ができる都市である。大衆では、住民や市民団体が、映画会や小学生への撮影技術の講習など、多彩な活動を行っている。これらに対し、行政が本格的な支援をする。市芸術大学への映像学科の新設や、映画塾を作るなど、人材育成に本格的に取り組むべきと考えられているが、どうか。

A 本年9月の京都映画祭と連携して地元商店街や撮影所の見学を行い、「映画の街・大衆」をアピールするなど、映画振興のための市民活動を支援している。また、市芸術文化特別奨励制度による若い芸術家への支援や映画祭の中での特賞の贈呈などにより、人材育成に取り組んでいる。

# 意見書・決議

11月定例会では、意見書10件と決議2件を可決しました。審議結果は4面参照。

意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

- 1 集落営農等の地域の実情に即した経営安定対策等
- 2 優良農地確保対策の強化等
- 3 環境保全型農業や農業資源の保全活動等に対する支援の一層の強化
- 4 線維筋痛症の難病認定を求める意見書
- 5 線維筋痛症に苦しむ患者の実態把握及び特定疾患の認定を行い、安心して治療が受けられるよう強く求める
- 6 北朝鮮による日本人拉致事件の早期全面解決の新たな対応を求める意見書
- 7 国は、北朝鮮の許されざる行為に対して厳重な抗議を行い、拉致された日本人の一刻も早い救出と、拉致事件の真相究明を強く求める
- 8 高齢者虐待防止法の制定を求める意見書
- 9 国は、次の内容を踏まえ、高齢者虐待防止法を制定すること
- 10 相談窓口の設置と通報システムの確立
- 11 高齢者の緊急保護のための一時保護施設等の整備
- 12 関係機関や家族のネットワークづくりの推進
- 13 施設職員や関係者への虐待防止教育の実施
- 14 高齢者虐待防止に関する国民大規模調査の対策と早期復旧に関する意見書
- 15 国は、次の対策を講ずること
- 16 地震防災対策の見直し
- 17 中小河川の堤防改修の優先的

- そのほかの主な質問
- 学校運営協議会制度の導入
  - キリンビール京都市工場跡地開発
  - 永住外国人の地方参政権
  - 住民基本台帳及び選挙人名簿の閲覧、転記の規制 (民主)
  - 自民党
  - 共産党
  - 公明党
  - 民主

# 文化・スポーツの振興もあついで

## 京都市高遠路の工事凍結・計画中止

Q 京都市高遠路建設の事業区は、凍結して市が事業主体となれば、建設費の45パーセントが国庫補助でも、3分の1が市負担となる。市長は、大幅な負担の問題を財政面から説明すべきだ。

A 京都市高遠路は、必要不可欠な大都市基盤施設であり、

## 京都市高遠路の工事凍結・計画中止

Q 京都市高遠路建設の事業区は、凍結して市が事業主体となれば、建設費の45パーセントが国庫補助でも、3分の1が市負担となる。市長は、大幅な負担の問題を財政面から説明すべきだ。

A 京都市高遠路は、必要不可欠な大都市基盤施設であり、

## スポーツ施設の充実

Q 市のスポーツ施設は、市民がスポーツに親しむ環境として、満足な状況とは言えない。来年4月に併せて京北町や南部の水垂地区の埋立地を施設整備に活用できないか。

A スポーツ施設の中には、見直しが必要なものも少なくなく、また新たな施設整備も少なくなく、また新たな施設整備も

## 映画産業の振興と人材育成

Q 日本映画発祥の地である京都市こそ、映画産業の復興と振興ができる都市である。大衆では、住民や市民団体が、映画会や小学生への撮影技術の講習など、多彩な活動を行っている。これらに対し、行政が本格的な支援をする。市芸術大学への映像学科の新設や、映画塾を作るなど、人材育成に本格的に取り組むべきと考えられているが、どうか。

A 本年9月の京都映画祭と連携して地元商店街や撮影所の見学を行い、「映画の街・大衆」をアピールするなど、映画振興のための市民活動を支援している。また、市芸術文化特別奨励制度による若い芸術家への支援や映画祭の中での特賞の贈呈などにより、人材育成に取り組んでいる。